

CYCLE

消費者運動ニュース No.1214 2025年12月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会
〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
https://osakacon.org/
発行人 全大阪消費者団体連絡会
印刷 株式会社 耕文社
個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)
購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)
郵便振替口座 00900-9-8320
三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

関消懇、大ガス・関電に求める 再エネ推進、不祥事対策など求める

関西消費者団体連絡懇談会（大阪消団連は代表世話人。以下、関消懇）は、11月14日に大阪ガスと、12月5日に関西電力と、今年度の事前質問への回答を踏まえた定期懇談を行った。

*回答概要

<https://www.osakacon.org/kanshoukon.html>

e-メタン、火力発電CCUSへの疑問を提示

大阪ガスとの懇談では、大阪ガスの「エネルギートランジション2050」を踏まえて意見交換を行った。関消懇から、大阪ガスが開発を進めるe-メタンについては、その経済性や家庭利用ではCO₂が排出されてしまう点について、LNG火力発電のCCUS（発電所から排出するCO₂を回収して貯留・利用する技術）については、それが火力発電の延命につながり、時間軸で考えると気候危機対策に間に合わない点について疑問を呈した。

また、大阪ガスが計画した大型の再生可能エネルギー開発に対して、地元から反対が挙がっている例があることについて、開発計画のあり方の見直しを求めた。エネファームの勧誘に当たり虚偽を告げていた問題については抜本的な対策を求めた。



料金、不祥事、原発など率直に意見交換

関西電力との懇談では、以下の4つのテーマを取り上げた。

① 電気料金問題では、現行の認可料金（経過措置



料金)が原発4基の再稼働を前提としており、7基が再稼働している現状で原価計算をし直して値下げすべきではないかと指摘し、検討を迫った。

- ② ガバナンス問題では、グループ会社での不祥事発覚も含めて、一連の不祥事を受けた「内部統制の抜本的な強化と、組織風土改革の取組み」の実効性を質した。また、管理職等の女性比率の低さの改善を求めた。
- ③ 再エネ・蓄電所・火力問題では、再エネ・蓄電事業の早期計画達成と更なる拡大を求める一方、ゼロカーボン火力計画に対する技術面、経済性、時間軸が持つ問題点について意見を交わした。
- ④ 原発問題では、美浜後継機設置検討について安全性と経済性の懸念を表明。使用済核燃料処分の現状を質した。放射性物質の大量放出による破滅的リスクを抱え、処理方法を確定できないまま放射性廃棄物を出し、コスト高騰が指摘される原発ではなく、その投資を再エネ・蓄電所等に振り向ける事業への転換を求めた。

主な内容	関消懇、大ガス・関電に求める ……………1
	食料問題学習会「日本畜産の現状と課題」 ……2~3
	米不足・価格高騰の原因は政府にあり ……4~5
	戦後81年を前に問う平和のカタチ/戦争を おこさないことを願って赤紙くばり ……6~7
	第63回全国消費者大会を開催 ……………8~9
	消費者支援機構関西20周年 ……………10
	ダイキン公害調停 ……11/ニュースピックアップ ……12